

令和6年度以降に対策計画書の内容を変更する場合に 提出いただく変更届のサンプル

様式第3号(第10条関係)

変更	(廃止 ・ 休止 ・ 再開)	届出書
		2023 年 月 日
大阪府知事 様		
		届出者住所
		氏名
		(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
第10条第2項		
大阪府気候変動対策の推進に関する条例 <small>第10条第3項において読み替えて準用する同条第2項</small> の規定により、次のとおり届け出ます。		

変更(廃止・休止・再開)年月日	年	月	日
変更内容		事業の概要の変更(大阪府気候変動対策の推進に関する条例(以下「条例」という。)第9条第1項第3号に係る変更)	
		事業活動に係る気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策の変更(条例第9条第1項第4号に係る変更)	
		事業活動に係る温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の変更(条例第9条第1項第5号に係る変更)	

連絡先	部署名				
	電話番号				
	電子メールアドレス				
※整理番号		※受理年月日	年	月	日

備考1 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

2 ※印のある欄は、記入しないでください。

1 事業者要件および事業概要

(1) 該当する特定事業者の要件

該当する特定事業者の要件	年度当たりのエネルギー使用量が1,500k1以上の事業者(大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則(以下「規則」という。)第3条第1号に該当する者)
	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500k1以上の事業者(規則第3条第2号に該当する者)
	特定自動車30台以上使用する者(一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者)(規則第3条第3号イ又はロに該当する者)

(2) 事業の概要

事業の概要	事業者の主たる業種
	主たる業種が複数ある場合のその他の業種

2 事業所の名称及び所在地

(1) 主な事業所(燃料並びに熱及び電気の量を原油換算した合計量が1,500kL/年以上の事業所)の一覧

No.	主な事業所名称	主たる業種	所在地(市町村名)	所在地(市町村名以降)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

(2) その他事業所(燃料並びに熱及び電気の量を原油換算した合計量が1,500kL/年未満の事業所)の事業所数および主たる業種

事業所 事業所 主たる業種

3 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1) 計画期間

2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
------	---	---	---	---	---	---	------	---	---	---	----	---

(2) エネルギー総使用量及び温室効果ガス総排出量

区分	基準年度 (2013) 年度	目標年度 (2030) 年度
エネルギー総使用量	0.0 G J	
原油換算量	0.0 k L	
事業活動に伴う温室効果ガス排出量	0.0 t-CO ₂	t-CO ₂
クレジットなどの個別調達等(電力契約に含む分は対象外)を活用した温室効果ガス排出削減量	t-CO ₃	t-CO ₃
大阪府CO ₂ 森林吸収量・木材固定量認証制度における森林吸収量	t-CO ₂	t-CO ₂
大阪府CO ₂ 森林吸収量・木材固定量認証制度における木材固定量	t-CO ₂	t-CO ₂
温室効果ガス総排出量	0.0 t-CO ₂	0.0 t-CO ₂
原単位情報 (原単位ベース削減率を希望する場合)	原単位 (数値) 原単位名および単位	単位 ()

基準年度比削減率(排出量ベース)	%
基準年度比削減率(原単位ベース)	%

4 事業活動に係る気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 削減目標の達成への取組みについて

(2) 次年度の取組み予定について

5 脱炭素経営宣言について

選択	**
----	----

宣言するを選択いただいた場合、大阪府のホームページから宣言書の様式をダウンロードいただき、必要事項を記入の上、府へ提出いただく必要があります。

大阪府HP：大阪府脱炭素経営宣言（仮）

URL：https://www.pref.osaka.lg.jp/eneseisaku/datsutanso_sengen/index.html

※脱炭素経営宣言をいただくと、府から「脱炭素経営宣言登録証」を発行し、府HP等でPRするほか、脱炭素経営につながる各種支援メニューを提供し、各事業者の実態に応じて適切なサポートを実施します。

6 重点対策実施率の算定と事業者評価（特定事業者）

評価	評価項目	排出量or原単位	排出量	重点対策項目実施率
		基準年度比削減率	19.0	
		基準年度比削減目安		

(1) 重点対策（基本項目）の実施状況①

対象事業所※()

※No.1～15については、主な事業所がある場合は、主な事業所すべてを対象とする。
 主な事業所がない場合は、任意の事業所(1事業所以上)を対象とし、左欄に事業所名を記載する。

No.	重点対策名	対策の実施状況	実施状況の判断基準
1	機器管理台帳の整備		①各機器を台帳化（設置場所、仕様、性能、容量など）していますか。 ②機器管理台帳に、各機器の取得年月、修理、改造履歴等が記録されていますか。
2	エネルギー使用量の把握、管理		①エネルギー種別や設備区分・系統ごとに使用状況を整理していますか。 ②共通したエネルギー単位の換算し比較しやすく整理していますか。（例：円/kWh、円/L、円/m ³ ）
3	推進体制の整備		①省エネや省CO ₂ 活動推進のための体制を確立していますか。 ②責任と役割分担を示した表や活動記録がありますか。
4	照明の高効率化及び運用管理		①死角スペースや過剰な照明の点灯が無く、適切な照度で管理していますか。 ②人的操作が難しい場合、センサーやタイマー制御により省エネを図っていますか。 ③高効率照明器具（LED・Hf）の採用により省エネを図っていますか。
5	空調・換気設備の適正管理 (ルームエアコンを含み、6に該当する事項を除く。)		①室温を適切に管理し、室温と設定温度の温度差を補正していますか。 ②フィルターの清掃を定期的に行っていますか。 ③中間期の外気導入を行っていますか。 ④過剰な換気とならないように、二酸化炭素濃度を確認し把握していますか。
6	冷凍機・冷温水機・燃焼装置の適正管理		①熱源停止直後、搬送装置のみの運転で余熱を活用していますか。 ②冷房負荷が少ない時、冷水出口温度を緩和していますか。 ③冷却水入口温度を適正値に調整していますか。 ④空気が適正値であるか、排ガス酸素濃度の値から確認していますか。
7	ボイラーの適正管理 (給湯設備、空調設備は除く)		①空気を確認し適正に管理していますか。 ②ボイラー運転スケジュール・圧力・温度を確認し適正に管理していますか。 ③蒸気漏れや、保温対策未実施・劣化箇所を確認及び改修していますか。
8	ポンプの適正管理		①搬送系統における流量の管理方法を定め適正に管理していますか。 ②定期的に管理方法を評価し必要に応じて見直していますか。
9	ファン・ブロウの適正管理		①搬送系統における風量の管理方法を定め適正に管理していますか。 ②定期的に管理方法を評価し必要に応じて見直していますか。
10	コンプレッサーの適正管理		①使用側の圧力を把握して、吐出圧力を適正に設定していますか。 ②コンプレッサーの吸気温度を適正に保っていますか。 ③定期的にフィルターの清掃やエア漏れの点検を実施していますか。 ④現状を反映した圧縮空気配管図を整備し、搬送ロスを確認していますか。
11	給湯設備の適正管理		①給湯（貯留）温度を適切に管理していますか。 ②スケジュール設定や省エネモード機能を活用していますか。
12	昇降機の適正管理		①利用状況に応じて、休止や台数制限を行っていますか。 ②階段を積極的に利用するように周知していますか。
13	受変電設備の適正管理		①力率を適正に調整していますか。 ②変圧器の運転は、負荷率及び負荷バランスが適切になるよう管理していますか。
14	コージェネレーションの効率管理		①発電効率、熱利用率及び総合効率を定期的に把握し、目標値を設定していますか。
15	自動車の適正管理		①取得年月や型式、整備（補修）履歴を台帳化していますか。 ②定期点検や日常点検（タイヤ圧等）の情報を記録していますか。 ③運転者にエコドライブを教育していますか。 ④燃料使用量や車両別の走行距離等を定期的に把握していますか。
	有効項目数（非該当を除く）	0	
	実施済み項目数（予定あり含む）	0	

(2) 重点対策（基本項目）の実施状況②

対象事業所※()

※任意の事業所(1事業所以上)を対象とし、左欄に事業所名を記載する。
 ただし、No.16～20の事業所は統一する。

No.	重点対策名	対策の実施状況	実施状況の判断基準
16	エネルギー管理システムの導入		①エネルギー管理システムで、デマンド監視機能を利用していますか。 ②エネルギー管理システムを利用して、機器制御を適切に行っていますか。
17	再生可能エネルギーの自家消費		①自ら発電した再生可能エネルギーを自家消費していますか。 例) コーポレートPPAモデルを活用して再生電力を調達 自己所有設備で再生電力を調達
18	カーボン・オフセットの活用		①電気やガス使用などに伴って発生したCO ₂ をクレジット等によりオフセットしていますか。 例) 小売電気事業者から環境価値が付与された電力を調達（再生電力メニューの契約等） 非化石証書やJ-クレジット等の個別調達
19	電気の需要の最適化		①蓄電池や水蓄熱装置などを利用して、電気の需要を最適化していますか。 ②ダイヤモンド・リスボンス（ネガワット取引など）の検討、または、実施していますか。
20	気候変動への適応の取組み		実施済みの場合は、左欄に取り組み内容を記載してください。 (取組み例) ・ 緑化や遮熱塗料など建築物の高温化を抑制する取組みを実施している。 ・ 気候変動影響のリスクを考慮してBCP（業務継続計画）を策定している。 ※適応とは、現在または将来の発生が予想される気候変動の影響に備え、その被害を回避し、または和らげ、もしくは有益な機会としていかしていく考え方を指す。
	有効項目数（非該当を除く）	0	
	実施済み項目数（予定あり含む）	0	

(3) 重点対策（加算項目）の実施状況

※任意の事業所(1事業所以上)を対象とする。
 ただし、No.③は、自動車は全事業所、EV充電設備は任意の事業場(1事業所以上)を対象とする。

No.	重点対策名	対策の実施状況	実施状況の判断基準
①	サプライチェーン全体での脱炭素化の取組み		①サプライチェーン全体で排出量を把握していますか。 ②主要なサプライヤーに対して、排出削減に関する対話を行っていますか。 ③サプライチェーン全体で排出量の削減目標をたてていますか。
②	ZEB化の導入		①新築・増改築する建築物のZEB化、または、既存建築物について、ZEB化技術の導入もしくはZEB化の可能性調査をしていますか。 ※ZEBに、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Orientedを含む。
③	ゼロエミッション車等の導入		①「届出対象年度に導入した乗用車(軽自動車含む)のうち40%」または「保有車両(貨物車等含む)のうち10%」のいずれかがゼロエミッション車※9となっていますか。 ②乗用車(軽自動車含む)は従業員通勤車両が利用できるEV車充電設備が設置されている事業所がありますか。
④	森林整備・木材利用の促進		①次のいずれかを実施していますか。 ・ J-クレジット（大阪府内にある森林の吸収量に限る）を創出していますか。 ・ 大阪府内における森林整備による、大阪府CO ₂ 森林吸収量・木材固定量認証制度の認証を受けていますか。 ・ 大阪府内産木材の利用による、大阪府CO ₂ 森林吸収量・木材固定量認証制度の認証を受けていますか。
⑤	省エネ取組み率	実績に応じて評価	①エネルギー総使用量における原油換算量を前年度比で、10%以上削減しましたか。（※10）
	実施済み項目数（予定あり含む）	0	

【特記事項】

※1 すべての事業所がテナントであるといった設備機器の更新権限がない場合や年間のエネルギー使用量が15kL未満の事業所には適用しない。

※2 モーター出力合計が15kW以上とならない一の系統を構成するポンプには適用しない。

※3 モーター出力合計が、11kW以上とならない一の系統を構成するファン・ブロワーには適用しない。

※4 モーター出力合計が、15kW以上とならない圧縮空気系統を構成するコンプレッサ(容積型に限る(ターボ型は対象外))には適用しない。

※5 該当設備が無い事業所は「非該当」を選択することができる。

※6 賃貸契約等により、その把握や権限が及ばない場合には適用しない。

※7 発電に適した設置スペースが無い場合は「非該当」を選択することができる。

※8 基準年度比削減目安に達成している場合は「非該当」を選択することができる。なお、カーボン・オフセットは基準年度比削減目安を満たすことを必須とする。

※9 ゼロエミッション車とは電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車をいう。電動車とはゼロエミッション車、ハイブリッド自動車をいう。

※10 削減の主な理由が省エネ対策の取り組みではなく、コロナ感染症対策の影響などによる場合は「非該当」とする。なお、原油換算量削減率が10%以上であっても、自らの判断で「非該当」を選択することができ

【補足事項】

主な事業所とは、年間に使用した燃料並びに熱及び電気の量を原油換算した合計量が1,500キロリットル以上の事業所をいう。

任意の事業所とは、エネルギー使用量が多い、対象機器が多い等の基準で選択された事業所をいう。

8 その他事業所のエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量

(1) 基準年度におけるエネルギー使用量

エネルギーの種類		①エネルギー使用量		温室効果ガス 排出量	②エネルギー販売量		温室効果ガス 排出量
		数値	熱量 (GJ)	数値(t-CO ₂)	数値	熱量 (GJ)	数値(t-CO ₂)
原油 (コンデンセートを除く)	k L		0.0	0.0		0.0	0.0
コンデンセート	k L		0.0	0.0		0.0	0.0
ガソリン	k L		0.0	0.0		0.0	0.0
灯油	k L		0.0	0.0		0.0	0.0
軽油	k L		0.0	0.0		0.0	0.0
A重油	k L		0.0	0.0		0.0	0.0
L P G	t		0.0	0.0		0.0	0.0
L N G	t		0.0	0.0		0.0	0.0
都市ガス	千m ³		0.0	0.0		0.0	0.0
産業用蒸気	GJ		0.0	0.0		0.0	0.0
蒸気 (産業用蒸気以外)	GJ		0.0	0.0		0.0	0.0
温水	GJ		0.0	0.0		0.0	0.0
冷水	GJ		0.0	0.0		0.0	0.0
その他	**	**	0.0	0.0		0.0	0.0
その他	**	**	0.0	0.0		0.0	0.0
電気事業者	千kWh	0.0	0.0	0.0		0.0	
その他買電	千kWh		0.0	0.0		0.0	0.0
自家消費 (再エネ)	千kWh		0.0	—		0.0	—
自家消費 (再エネ以外)	千kWh		0.0			0.0	
エネルギー使用量合計	GJ	—	0.0	—	—	0.0	—
原油換算量合計	kL	—	0.0	—	—	0.0	—
温室効果ガス排出量合計	t-CO ₂	—	—	0.0	—	—	0.0

(2) 基準年度におけるそのほか温室効果ガス排出量

区分		(2013)	年度
(1)①-(1)②エネルギー使用量合計		0.0	
(1)①-(1)②原油換算量合計		0.0	
(1)-①温室効果ガス排出量合計		0.0	t-CO ₂
(1)-②温室効果ガス排出量合計		0.0	t-CO ₂
(1)①-(1)②合計		0.0	t-CO ₂
その他	() の排出量		t-CO ₂
	() の排出量		t-CO ₂
	() の排出量		t-CO ₂
その他事業所における温室効果ガス排出量合計		0.0	t-CO ₂

9 基準年度の主な事業所における電力使用量（電気事業者からの供給分）

No.	名称	電気事業者	CO ₂ 排出係数 (t-CO ₂ /千kWh)	買電量 (千kWh)	再エネ契約割合 (%) ※再エネ指定証書付きプラン	熱量(GJ)	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	再エネ量 (千kWh)
1	0					0.0	0.0	0.00
						0.0	0.0	0.00
						0.0	0.0	0.00
		クレジットなど個別調達等(電力契約に含まれる対象外)を活用した温室効果ガス排出削減量(再エネ由来のみ)	-		-	-	-	0.00
		合計		0.00	-	0.0	0.0	0.00
2	0					0.0	0.0	0.00
						0.0	0.0	0.00
						0.0	0.0	0.00
		クレジットなど個別調達等(電力契約に含まれる対象外)を活用した温室効果ガス排出削減量(再エネ由来のみ)	-		-	-	-	0.00
		合計		0.00	-	0.0	0.0	0.00
3	0					0.0	0.0	0.00
						0.0	0.0	0.00
						0.0	0.0	0.00
		クレジットなど個別調達等(電力契約に含まれる対象外)を活用した温室効果ガス排出削減量(再エネ由来のみ)	-		-	-	-	0.00
		合計		0.00	-	0.0	0.0	0.00
4	0					0.0	0.0	0.00
						0.0	0.0	0.00
						0.0	0.0	0.00
		クレジットなど個別調達等(電力契約に含まれる対象外)を活用した温室効果ガス排出削減量(再エネ由来のみ)	-		-	-	-	0.00
		合計		0.00	-	0.0	0.0	0.00
5	0					0.0	0.0	0.00
						0.0	0.0	0.00
						0.0	0.0	0.00
		クレジットなど個別調達等(電力契約に含まれる対象外)を活用した温室効果ガス排出削減量(再エネ由来のみ)	-		-	-	-	0.00
		合計		0.00	-	0.0	0.0	0.00
6	0					0.0	0.0	0.00
						0.0	0.0	0.00
						0.0	0.0	0.00
		クレジットなど個別調達等(電力契約に含まれる対象外)を活用した温室効果ガス排出削減量(再エネ由来のみ)	-		-	-	-	0.00
		合計		0.00	-	0.0	0.0	0.00
7	0					0.0	0.0	0.00
						0.0	0.0	0.00
						0.0	0.0	0.00
		クレジットなど個別調達等(電力契約に含まれる対象外)を活用した温室効果ガス排出削減量(再エネ由来のみ)	-		-	-	-	0.00
		合計		0.00	-	0.0	0.0	0.00
8	0					0.0	0.0	0.00
						0.0	0.0	0.00
						0.0	0.0	0.00
		クレジットなど個別調達等(電力契約に含まれる対象外)を活用した温室効果ガス排出削減量(再エネ由来のみ)	-		-	-	-	0.00
		合計		0.00	-	0.0	0.0	0.00
9	0					0.0	0.0	0.00
						0.0	0.0	0.00
						0.0	0.0	0.00
		クレジットなど個別調達等(電力契約に含まれる対象外)を活用した温室効果ガス排出削減量(再エネ由来のみ)	-		-	-	-	0.00
		合計		0.00	-	0.0	0.0	0.00
10	0					0.0	0.0	0.00
						0.0	0.0	0.00
						0.0	0.0	0.00
		クレジットなど個別調達等(電力契約に含まれる対象外)を活用した温室効果ガス排出削減量(再エネ由来のみ)	-		-	-	-	0.00
		合計		0.00	-	0.0	0.0	0.00

10 基準年度のその他事業所における電力使用量（電気事業者からの供給分）

電気事業者	CO ₂ 排出係数 (t-CO ₂ /千kWh)	買電量 (千kWh)	再エネ契約割合 (%) ※再エネ指定証書付きプラン	熱量(GJ)	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	再エネ量 (千kWh)
				0.0	0.0	0.00
				0.0	0.0	0.00
				0.0	0.0	0.00
				0.0	0.0	0.00
				0.0	0.0	0.00
				0.0	0.0	0.00
				0.0	0.0	0.00
				0.0	0.0	0.00
				0.0	0.0	0.00
				0.0	0.0	0.00
クレジットなど個別調達等(電力契約に含む分は対象外)を 活用した温室効果ガス排出削減量(再エネ由来のみ)	-		-	-	-	0.00
合計		0.00	-	0.0	0.0	0.00

11 自動車の台数及びエネルギー使用量

(1) 自動車の台数

① 保有台数

種類		年度末保有台数の総数 基準年度 (2013) 年度				
		うち				
		ハイブリッド自動車	電気自動車	プラグインハイブリッド自動車	燃料電池自動車	
乗用車	普通乗用車 (「3」ナンバー)					
	小型乗用車 (「5」「7」ナンバー)					
	軽乗用車(四輪) (「5」「7」ナンバー)					
貨物車	普通貨物車 (「1」ナンバー)					
	小型貨物車 (「4」「6」ナンバー)					
	軽貨物車(四輪) (「4」「6」ナンバー)					
その他	バス (「2」ナンバー)					
	特殊自動車 (「9」「0」ナンバー)					
	特種自動車 (「8」ナンバー)					
合計	(軽除く)	0	0	0	0	0
	(軽含む)	0	0	0	0	0

② 乗用車の年間導入台数

種類		年間導入台数の総数 目標年度 (2030) 年度				
		うち				
		ハイブリッド自動車	電気自動車	プラグインハイブリッド自動車	燃料電池自動車	
乗用車	普通乗用車 (「3」ナンバー)					
	小型乗用車 (「5」「7」ナンバー)					
	軽乗用車(四輪) (「5」「7」ナンバー)					
合計	(軽除く)	0	0	0	0	0
	(軽含む)	0	0	0	0	0

(2) 事業者で使用する自動車分の合計

① エネルギー使用量

エネルギーの種類	単位	基準年度 (2013) 年度		
		エネルギー使用量		温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)
		数値	熱量 (GJ)	
電気 (※1)	千kWh	0.00	0.0	0.0
水素 (※2)	kg	0.00	-	0.0
ガソリン	kL		0.0	0.0
軽油	kL		0.0	0.0
LPG	t		0.0	0.0
その他				
その他				
その他				
その他				
合計		-	0.0	0.0

(※1) 1・2号事業者は電気自動車に充電する電気は事業所の電気使用量に含まれるとみなし、「0.00」が自動表示されます。3号事業者「9EV/FCV一覧」シートに記入した年間走行量等から自動表示されます。(※2) 水素はCO₂排出量を算定しません。

② 温室効果ガス排出量

区分	基準年度 (2013) 年度
エネルギーの使用によって発生する二酸化炭素の排出量	0.0 t-CO ₂

【参考】

(1) 数値把握の方法 (電気自動車・燃料電池自動車を除く)

- 燃料法 (直接、燃料使用量を把握する方法) によるもの
- 燃費法 (車両の燃費と走行距離により燃料使用量を把握する方法) によるもの
- その他の方法

(2) 自動車台数の状況

① 保有台数の状況

	基準年度 (2013) 年度			
	合計保有台数 (台)		合計保有台数に占める割合 (%)	
	うち		うち	
(軽除く)	0	0	0	-
(軽含む)	0	0	0	-

② 乗用車の年間導入台数の状況

	目標年度 (2030) 年度			
	合計導入台数 (台)		合計導入台数に占める割合 (%)	
	うち		うち	
(軽除く)	0	0	0	-
(軽含む)	0	0	0	-

(3) 電気自動車の年間走行距離の合計と電気使用量

0 km 0.0 千kWh

